

学校関係者評価報告書

(令和6年度)

令和6年5月

学校法人伊藤学園
専門学校甲府医療秘書学院

山梨県医師会

委員長	鈴木 昌則	(山梨県医師会会長)
委員	島田 和哉	(山梨県医師会)
委員	曾根 順子	(山梨県医師会)
委員	佐藤 健司	(山梨県医師会)
委員	秋山 純子	(山梨県医師会・卒業生)

山梨県歯科医師会

委員	七沢 久子	(山梨県歯科医師会)
----	-------	------------

専門学校甲府医療秘書学院

事務局	篠原 豊明	(校長)
事務局	伊藤 祐寛	(伊藤学園理事長)
事務局	藤森 正貴	(伊藤学園法人事務局長)
事務局	守木 貴	(副校長)
事務局	加藤倫英子	(教務)

令和6年度第3回学校評価委員会（令和7年3月14日開催）におきまして、委員の皆様にご審議いただきました「令和6年度自己評価（案）」の内容に関しまして、項目ごとの評価ならびに全体をとおしての改善意見、方策などのアドバイスなどを委員の皆様にお願ひした結果、以下のようなご回答をいただきました。

1 令和6年度学校自己評価の項目ごとの評価

学校自己評価報告書 基準	学校自己評価報告書についての評価点の平均		
	自己評価の結果が適切か	改善に向けた結果が適切か	今後の改善方策が適切か
	4…適切な評価である 3…ほぼ適切な評価である 2…やや不適切な評価である 1…不適切な評価である	4…十分適切な取組みである 3…ほぼ適切な取組みである 2…あまり適切とはいえない取組みである 1…適切とはいえない取組み	4…十分な効果が期待できる 3…ほぼ十分な効果が期待できる 2…あまり効果が期待できない 1…効果は期待できず、改善を要する
教育理念・目標	3	3	3
学校運営	3	3	3
教育活動	3	3	3
教育成果	3	3	3
学生指導・学生支援	3	3	3
教育環境	3	3	3
学生募集	3	3	3
財務	3	3	3
法令等の遵守	3	3	3
地域貢献・社会貢献	3	3	3

※各項目に関するアドバイス

○「学生募集」の項目について

- ・出願数の増加を切に望みます。

2 今後の改善意見

○甲府医療秘書学院50周年、誠におめでとうございます。

創立50周年を迎えられ、素晴らしい記念式典でした。このような記念事業を通じて、伊藤学園建学の精神「豊かな生活能力をもつ道義高き人間の育成」に基づき、「自主性と研究心に富み、優しく思いやりのある礼儀正しい医療秘書の育成」・「情報の高度化にともなう情報処理、事務処理などの技能を身につけた医療秘書の育成」という教育目標を掲げて、今後、これを継承して飛躍されますことを切に望みます。

○学生の募集と受入について

少子化による18歳人口の減少や高等学校による進路決定の早期化、大学進学志向の増加傾向があり、また県内外の競合校の存在などの要因もあり、学生募集は、大変重要な課題であると思います。学生の出身校に対して、今後もさらに甲府医療秘書学院の魅力や、また、医療現場の大切な担い手である医療秘書の重要性をアピールすることが大切かと思います。

○退学率の低減が図られているか

令和6年度の退学率は8%でした。学生とのコミュニケーションを取り、学習への意欲を持続させるよう配慮し、退学者の低減を図ることは大切な点だと思います。

資格取得率、就職率の向上、離職率の低減の取り組みが生徒の満足度につながり、生徒募集、学校運営にとっても重要であると考えます。

○卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

本年度は、創立50周年記念事業の一環として就業状況等に係る卒業生のアンケートを実施したことで医療秘書の存在価値など改めて確認できて良かったです。これを踏まえて、系列高校からの入学者を増やすための方策を考えたらよいと思います。

3 今後の具体的改善方策について

○少子化の問題があり、入学生の減少が一番重要な課題であると感じます。今後は入学生の確保においては、高校生の進路指導にあたり、医療現場の大切な担い手である医療秘書の重要性をさらにアピールすることが一番かと思います。

○具体的改善方策

- 1) 業界ニーズを把握し、カリキュラム変更や実施する検定の選定を行う。
- 2) 特色となっている専攻コースや併修コースのPR方法の検討や修業年数の検討に着手する。
- 3) 卒業生の就職先に対するアンケートを活用し、期待される教育内容を把握し、教育内容改善に努める。
- 4) クラブ活動を創設し、将来的に地域のイベントへの参加やボランティア活動に繋げていく。
- 5) 学生募集活動において、高校生や保護者に本校をより理解していただくため、ホームページを活用し、タイムリーに学校生活や行事について情報を発信していくことが大切かと思う。
- 6) 「スタッフバンク制度」のさらなる充実を図る。
- 7) 経済的に恵まれない学生に対する措置なども検討していく必要があり、学費の減免措置を拡充していく。